

地域住民の介護福祉に関する理解と認識を深めるための 介護福祉士養成施設の取り組み —介護講座の受講者の満足度調査に視点をあてて—

濱 田 佐知子・熊 谷 悦 生

高齢者介護を担う人材の確保が喫緊の課題となっている。厚生労働省は、福祉・介護人材確保のための緊急対策として進路選択学生等支援事業を打ち出し、2009年度より介護福祉士養成施設等で任意により実施されることになった。この事業のなかに、地域住民に対して福祉・介護に関する意識啓発のための説明会を開催し、福祉・介護の仕事の魅力を伝えることも目的としてあげられている。本論文の目的は、この地域イベントである介護講座の企画・実施を行うことにより、介護に関する理解と認識を深めるための意識啓発につながっているかどうかを、受講者の満足度をもたらず要因を探ることにより見出すことである。内容の満足度に関してカテゴリカルデータによる統計分析を行った結果、テーマに関する受講生の理解度が高まるほど、受講生の満足度も高まることが示唆された。

キーワード：地域住民 介護講座 満足度 介護福祉士養成施設 進路選択学生等支援事業

I. はじめに

わが国は超高齢社会を迎え、認知症や運動機能障害等により日常生活に支障をきたしている要介護高齢者が増加しており、介護を担う人材の質と量の確保が早急の課題となっている¹⁾。ところが、介護人材の伸びは鈍化しており、いわゆる潜在介護福祉士²⁾も多数存在している現状がある。また、介護福祉士養成施設においては、介護福祉士法の規定の見直しとともに養成教育カリキュラムも改正され、認知症ケア等介護サービスの質の向上を図る内容となっている。しかし、一方では入学者の著しい定員割れ状態が続く厳しい状況³⁾がある。その原因として、18歳人口の減少に加え、事業者大手の介護報酬不正受給の事件を皮切りにマスコミ等による介護現場のネガティブな報道、これまでの介護報酬の段階的削減による賃金・待遇の低さや、厳しい労働実態などが影響して人手不足が深刻かつ慢性化している状態などにより、介護職を志す若者等が激減していることなどが考えられる。「介護」に関するネガティブなイメージを払拭し、幅広い層に受け入れられ魅力あるものにしていくためには、国による介護職員等の待遇改善のほかに、介護福祉士養成施設として高校教員や生徒へのアプローチだけでなく、地域住民の介護に関する意識啓発にも参画することも重要であろう。

折しも厚生労働省は、福祉・介護人材確保のための緊急対策⁴⁾として進路選択学生等支援事業を打ち出し、都道府県を実施主体として2009年度より介護福祉士養成施設の任意によって実施されることになった。進路選択学生等支援事業の目的は、「養成施設⁵⁾に専門員⁶⁾を配置し

て、中学校、高校等を訪問し福祉・介護の仕事の魅力を伝達し、将来的な福祉・介護の仕事の選択を促すよう相談・助言及び指導等を行うとともに、高齢者、主婦層等地域住民に対して福祉・介護の意識啓発のための説明会を開催する等、福祉・介護の仕事をめざす学生等を支援する⁷⁾ことである。高齢者介護の問題は、その広がりからいってもさまざまな層の関心と支え合いがなければ成り立たない問題であり、介護福祉士養成施設としても、進路選択学生等支援事業に積極的に取り組んでいく必要がある。そこで、四天王寺大学(以後「本学」とする)では短期大学の介護福祉系教員が専門員となり、事業を担当することになった。この事業のなかに、「高齢者、主婦層、転職者等の地域住民の福祉・介護に関する理解と認識を深めるための意識啓発に係る地域イベント、説明会を開催する事業」がある⁸⁾。筆者はこの事業の専門員となり、地域住民を対象とした介護講座を企画することとなった。

これまで、本学ではさまざまな公開講座が行われているが、魅力ある介護講座を開催し地域貢献していくことは大学及び教員に求められる役割のひとつであるといえる。進路選択学生等支援事業の地域イベントの開催は事業実施初年次ということもあり、企画時点で本学以外の先行研究等は確認できなかった。しかし、大学において地域住民を対象とした魅力ある講座を企画するには、多様化する住民のニーズや意識等をアセスメントし、分析する必要がある⁹⁾¹⁰⁾、公開講座を期待する住民には開催方法の工夫と内容の充実を要望としてもっている¹¹⁾ことをふまえ、受講者の期待に応えることができていたのかを受講後の受講者の満足度を把握して¹²⁾、今後の課題を明確にすることが必要となる。このようなことから、介護福祉分野の関心の高いテーマ、利便性のよい開催場所、幅広い層の地域住民への案内及び参加の促進等を考慮してアンケートの統計分析を実施することとなった。

II. 目的

本研究の目的は、「地域住民の福祉・介護に関する理解と認識を深めるための意識啓発に関わる地域イベント」として介護講座を企画し、実施後の受講者アンケートから満足度をもたらし要因をカテゴリカルデータの分析から探ることにある。満足度に関しては様々な方面からのアプローチがあると思われるが、ここでは特に毎回設定されている講座のテーマに関して参加して良かったという感想を持ったという意味での満足度を想定することにした。その結果を踏まえて介護の理解と魅力を地域住民に伝えていくための、介護福祉士養成施設の今後の課題について検討することにある。

III. 方法

1. 対象者と募集

イベントは「オープンカレッジ介護特別講座(I期)」(以後「介護講座」とする)として位置づけ、エクステンションセンターを窓口とした。対象は大学周辺の地域住民とし、介護や介護福祉士に関心があれば誰でも参加できるようにした。定員は30名を予定して、受講料は無料と

した。講座の実施は2009年の10月から11月にかけて計4回、いずれも午前中2時間の講義形式にした。会場は、主に立地条件のよい駅前キャンパスで3回、大学祭の開催日に併せて1回本学での開催とした。募集は、新聞朝刊の折り込みチラシとして大学周辺エリアに配布し、大学ホームページへの掲載やこれまでのオープンカレッジ受講者会員等に案内リーフレットを郵送したほか、地域の羽曳野・藤井寺市役所、福祉施設等に案内文書を設置してもらい受講を募った。また、受講者に対して他の人材確保対策事業への誘導や大阪府の福祉人材センターの紹介¹³⁾を、講座開始前後に行うことにした。

2. 講座内容

1) 講座のメインテーマと構想

介護講座のメインテーマであるが、「2015年高齢者の尊厳を支えるケアの確立¹⁴⁾」、「求められる介護福祉士像の尊厳を支えるケアの実践¹⁵⁾」などを参考に、「尊厳を支えるケアの実践」とした。

2025年を見据えた介護施策のあり方についてまとめた「安心と希望の介護ビジョン¹⁶⁾」では、「高齢者自らが安心と希望の地域づくりに貢献できる環境づくり、高齢者が住みなれた自宅や地域で住み続けるための介護の質の向上、介護従事者にとっての安心と希望の実現」を掲げており、「高齢者が住みなれた地域で暮らし続けるための介護の質の向上、介護と医療の連携強化、認知症対策の充実」などが盛り込まれている。厚生労働省によると介護施設等の利用者の9割、在宅介護4割が認知症であるという現状や、住民が認知症発症に対する不安と認知症のイメージから認知症の人との関わり方に困惑している¹⁷⁾こと、高齢者虐待は認知症の女性の要介護者に被害が多く、在宅では実の息子、施設では介護職員による虐待が多い¹⁸⁾ ¹⁹⁾ことが報告されている。認知症の基礎知識と介護方法について理解することや、虐待の早期発見とその対策に留まることなく、虐待をしない・させないといった予防を啓発する取り組みは重要である。

ほかに、市町村の任意事業である住民による介護相談員²⁰⁾のボランティア活動は、地域の介護保険施設や居宅において認知症の利用者等に対する抑制・身体拘束や高齢者虐待の抑止効果を少なからず齎し介護サービスの質の向上に繋がっている²¹⁾こと、介護相談員のやりがいやさらには地域住民の老後の安心と信頼を得る機会をつくる契機となる²²⁾ことを筆者が明らかにしてきた。また、2000年に介護福祉等の苦情解決制度が創設されているが、都道府県の運営適正委員会の報告によれば、寄せられる苦情は「職員の接遇」に関することが3割を占めて9年間連続して最も多く、次いで「サービスの質や量」に関することが2割という結果がでている²³⁾ことをふまえ、介護場面における円滑なコミュニケーション力が求められることも鑑みて、これらの先行調査研究などを総合的に検討した結果、各講座のテーマについては、「認知症高齢者のケア」「地域の介護相談等のボランティア」「高齢者虐待防止」「よりよいコミュニケーション」を取り入れることにした。

2) 各講座の内容

地域の幅広い層に介護に関心を持ってもらうことや、本学の介護福祉士養成及び介護福祉士

に対する理解促進、啓発を行うことと、それにより、将来の学生・人材確保に繋げることを視野に入れて、講師陣は各講座に関する活動や研究が顕著である者を本学の学科及び外部から選出した。各講師には、講義の際に介護や介護福祉士の実践や魅力について盛り込むことや、レジュメ等にも反映するように依頼をした。4回の各講座の内容について以下の①～④に示す。

① 1回目 テーマ 認知症の人の行動・心理症状とケア『医療と介護福祉の連携』

老人専門看護師をもつ認知症ケアの実践者で、介護福祉関係者や市民講座にも精通した外部講師を選出した。認知症の基礎知識や認知症の人の行動・心理症状を知り、日常生活を理解することによって、どのようなケアが必要であるのか考えて実践するケアの方法を紹介。認知症の人のケアは、地域の中で本人を中心にした切れ目のない支援が求められることから、医療と福祉のチームケアや地域で活躍できる認知症サポーターなど、家族介護者から専門職まで幅広い層に受け入れられる内容にした。

② 2回目 テーマ 地域ケア力『介護保険施設の利用者を支える介護相談員の橋渡し』

介護福祉士及び社会福祉士で介護相談員派遣事業の研究を行う本学の講師と大学周辺地域で活動をする羽曳野市介護相談員及び自治体職員との共同講座を実施した。地域住民の介護相談ボランティア活動や介護福祉士などの介護職員との連携を紹介し、要介護者のよりよい生活と介護サービスの質の向上を図ることの大切さをアピールする内容にした。

③ 3回目 テーマ 高齢者が安心して暮らすということ『しないさせない高齢者の虐待』

高齢者の方が「安心して暮らす」とはどういうことを意味すると思うか？私たちは、知らず知らずのうちに自分も含めた誰かの「生きる権利」を侵害しているかも知れない。社会福祉の職能団体で高齢者虐待対応委員会委員長の経験をもち、地域で虐待防止に関わる介護福祉士及び社会福祉士資格をもつ外部講師を選出した。高齢者の尊厳ある暮らしについて高齢者虐待防止法や実践例を交え、受講者とともに考える内容にした。

④ 4回目 テーマ ケアの魅力『コミュニケーションスキルを高める』

私たちの周りには、様々なコミュニケーションツールがあふれていると同時に、コミュニケーションのあり方もますます複雑になっている。どんなにコミュニケーションの伝達方法が変化してもコミュニケーションの基本は「相手があること」である。ケアに関わる介護職員と利用者やその家族とが互いに信頼関係が築くことができることは、介護サービスの質を高め、高齢者の尊厳を支えることに繋がる。このことから、本学のコミュニケーション関係科目を担当する介護福祉士及び社会福祉士資格をもつ社会福祉系教員が講師として担当した。

3. 調査及び分析方法

介護講座受講者に対して、開始前に講座の目的・内容、アンケートに関する口頭説明を行い、同意が得られた場合に講座終了後に回収箱へ投函してもらった。本研究では、アンケートの基本属性、各講座内容の満足度の選択回答式項目について自作質問紙を用いた。満足度に関する質問は、「非常に満足」「ほぼ満足」「普通」「やや不満」「非常に不満」の5項目である。また、理解度に関する質問は、「非常に(理解が)深まった」「ほぼ深まった」「どちらでもない」「あまり深まらなかった」「深まらなかった」の5項目である。その結果を基

本統計としてまとめ、特に受講者の満足度に着目してクロス集計を行った。次いで、満足度に関する影響の大きい要因を探るため数量化Ⅱ類²⁴⁾で統計解析を行った。具体的には、各講座の目的達成に関して、被説明変数である満足度に対する回答項目のカテゴリカルデータとしての線形判別分析を行い、要因数に応じた予測関数による誤判別率の最も小さい回答項目の組み合わせを選出し、受講者の講座に対する満足度への影響の大きい要因を求めた。統計処理ソフトウェアはR 2.9.1 で²⁵⁾、ライブラリは MASSを使用し、既存の関数としては lda, predict 関数を使用した。

IV. 結果

1. 基本統計

1 回目の 10 月 10 日から 4 回目の 11 月 3 日における基本統計として、申込者数や受講者数、介護講座を知った情報源、講座における満足度、出席者の職業等、本学における福祉士養成の認知度を、以下表にまとめた。ただし、表 1 のみ実測データであり、それ以外の表は当日のアンケート調査からの結果である。

表 1. 申込者数、受講者数、欠席者数、出席率

日 程	講 座 名	申込者数	受講者数	欠席者数	出席率
10/10 (土)	認知症の人の行動・心理症状とケア 『医療と介護福祉の連携』	86 人	67 人	19 人	78%
10/17 (土)	地域ケア力 『介護保険施設の利用者を支える介護相談員の橋渡し』	97 人	66 人	31 人	68%
10/24 (土)	高齢者が安心して暮らすということ 『しないさせない高齢者の虐待』	86 人	52 人	34 人	60%
11/3 (火)	ケアの魅力 『コミュニケーションスキルを高める』	86 人	47 人	39 人	55%
		日平均	58.0 人	30.8 人	65.4%

申込者数は定員を 30 名にしていたにも関わらず 90 人近くになったので急ぎよ全員を受け入れることにしたが、出席者数の平均は 58 人で出席率の平均は 65% であり(表 1)、出席率は低くない。2 回目の申込者が増加しているのは、地域で活動する介護相談員の申し込みによるものである。また、アンケート調査用紙における 4 回分の介護講座参加者の合計でみると、性別では女性が 9 割を占め、年代別では 40 代から 60 代がそれぞれ 3 割弱を占め、残りの 20 代、30 代、70 代以上がそれぞれ 5% 強であった。参加者の居住地では、本学のある羽曳野市が 4 割、藤井寺市が 2 割であったが、意外にも大阪市が富田林市よりも若干多く 1 割強であった。介護講座をどのように知ったかについては、表 2 にあるように事前に新聞折り込み広告をした

効果が非常に高く、情報源で65%を占めることが分かる。また、介護講座にはどのような職業をもつ人が参加したのかをみると、全体の40%ほどが主婦であったが、地域の介護相談員のほか、施設等の介護職員やホームヘルパー、看護師等の専門職も参加していたことがわかる(表3)。その他には、介護支援専門員、薬剤師、学生、介護福祉以外の職業に就く者もいた。本学では、大学で社会福祉士、短期大学部で介護福祉士を養成しているが、表4をみるとその認知度は専門職が参加している割にはそれほど高くはないことが分かる。この認知度を高めるためにも、介護講座の開催には重要な意味がある。

表2. 介護講座を知った情報源

	10月10日	10月17日	10月24日	11月3日	合計	割合
大学からの郵送	13	10	13	13	49	22.6%
新聞折り込み	44	36	32	30	142	65.4%
友人・知人	4	4	3	2	13	6.0%
市町村での配布	3	1	0	2	6	2.8%
大学ホームページ	1	0	1	0	2	0.9%
介護相談事務局	0	5	0	0	5	2.3%

表3 参加者の職業等

		主婦	無回答	介護職員	看護師	ホームヘルパー	介護相談員	その他	合計
10月10日	人数	24	9	9	3	4	2	16	67
	割合	35.8%	13.4%	13.4%	4.5%	6.0%	3.0%	23.9%	
10月17日	人数	29	9	2	0	2	7	10	59
	割合	49.2%	15.3%	3.4%	0%	3.4%	11.9%	16.9%	
10月24日	人数	22	11	4	0	0	2	12	51
	割合	43.1%	21.6%	7.8%	0%	0%	3.9%	23.5%	
11月3日	人数	21	9	2	2	2	0	11	47
	割合	44.7%	19.1%	4.3%	4.3%	4.3%	0%	23.4%	

表4. 本学における福祉士養成の認知度(11/3 実施)

介護福祉士の養成	知っていた	知らなかった	合計
人数	29	18	47
割合	61.7%	38.3%	
社会福祉士の養成	知っていた	知らなかった	合計
人数	27	20	47
割合	57.4%	42.6%	

2. 講座終了後の満足度評価

4回の介護講座の満足度は、「ほぼ満足」が48%、「非常に満足」が42%であった。特に3回目の講座では、「非常に満足」の方が「ほぼ満足」の1.5倍もあり、かなり受講者の期待に応える内容であったことがわかる(表5)。

表5. 介護講座における満足度

	10月10日	10月17日	10月24日	11月3日	合計	割合
非常に満足	30	15	24	15	84	42.0%
ほぼ満足	30	28	17	22	97	48.5%
普通	2	10	2	5	19	9.5%
やや不満	0	0	0	0	0	0.0%
不満	0	0	0	0	0	0.0%

次に、数量化Ⅱ類の統計分析の結果を示すが、誤判別率の最小となる回答項目の組合せにおいて、項目数を増やせば増やすほど誤判別率は当然小さくなるため、全ての項目を選べば誤判別率は0となり予測に於いての問題はないが、それでは受講者の講座満足度に対して大きく影響する項目を抽出することは難しい。それゆえ、計算量の関係もあるので組合せ項目数を2個から4個に限定し、それぞれの項目数に対して誤判別率の最小となる項目の組合せを求めた結果、予想されたことではあるが、項目数4個の場合がどの講座においても誤判別率が最小となった。尚、組合せる項目のパターンが数種類生じた時は、数量化Ⅱ類による分析図から判別結果の良さそうなパターンのみを選定した。

4回分の講座に関してそれぞれ、数量化Ⅱ類による予測値と回答評価とのクロス表を誤判別率の数値とともに示し、数量化Ⅱ類での分析図（非常に満足を5、ほぼ満足を4、普通を3、無回答を0の数字で表した）を付けた。分析図において、「5」「4」「3」「0」がそれぞれにまとまってそれらの重なり部分が少なければ少ないほど、数量化Ⅱ類による判別が良く出来ていることが分かる。また誤判別率を最小にする項目の中で特に関心のある項目において、講座の満足度との関連性を見るためにクロス表を示した。

① 1回目の講義のテーマである「認知症の人と行動・心理症状とケア『医療と介護福祉の連携』」において、(年齢、職業、認知症のケアへの理解度、認知症患者の介護経験)が、誤判別率0.0149と最小で満足度に対する線形判別での大きな要因となっていた(表6)。また、分析図では、よく識別されていることがわかる(図1)。

そして、認知症のケアへの理解度が「非常に深まった」人のうち84%が講座満足度に「非常に満足」と回答し、「ほぼ深まった」人のうち76%が「ほぼ満足」と回答し98%が「非常に満足・

「ほぼ満足」と回答していたことがクロス集計表からわかる(表 7)。要因の一つである認知症のケアへの理解度と講義の満足度は相関が大きく、テーマの目的は達成されたといえる。

表 6. 1 回目の講座の回答評価と予測値

	数量化 II 類による予測値			
	非常に満足	ほぼ満足	普通	無回答
非常に満足	29	1	0	0
ほぼ満足	0	30	0	0
普通	0	0	2	0
無回答	0	0	0	5

誤判別率=0.0149

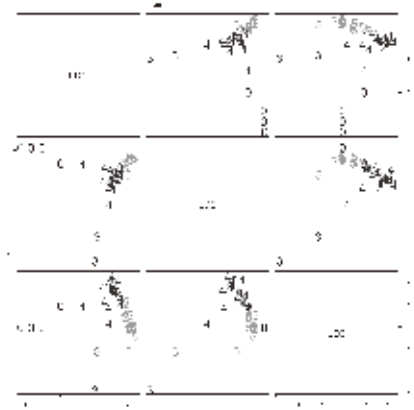


図 1. 分析図

表 7. 認知症のケアへの理解度と満足度

	非常に深 まった	ほぼ深 まった	どちらで もない	あまり深ま らなかった	深まらな かった	無回答	合計	割合 (%)
非常に満足	21	8	1	0	0	0	30	44.8
ほぼ満足	3	28	0	0	0	0	30	44.8
普通	0	1	1	0	0	0	2	3
やや不満	0	0	0	0	0	0	0	0
不満	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	1	1	1	0	0	2	5	7.5
合計	25	37	3	0	0	2	67	
割合(%)	37.3	55.2	4.5	0	0	3		

② 2 回目の講義のテーマである「地域ケア力『介護保険施設の利用者を支える介護相談員の橋渡し』」において、

(性別、職業、介護相談員派遣事業、介護相談員の活動についての理解)

が満足度に対する線形判別での大きな要因となっていたが、誤判別率は 0.1525 と比較的高くなっている(表 8)。その影響を受けて分析図ではあまり識別されていないことが分かる(図 2)。

また、介護相談員の活動についての理解が「非常に深まった」人のうち54%が講座満足度に「非常に満足」と回答し、「ほぼ深まった」人のうち57%が「ほぼ満足」と回答し78%が「非常に満足・ほぼ満足」と回答していたことがクロス集計表からわかる(表9)。この回は介護相談員の参加が多く、活動を知っていた参加者と認識のない参加者も多かったことが、満足度との関係性に少なからず影響していた。このことから、要因の一つである介護相談員の活動についての理解と満足度との相関はそれほど高くないので、テーマの目的が達成されたとはあまり言い切れない。

表8. 2回目の講座の回答評価と予測値

回答評価	数量化Ⅱ類による予測値			
	非常に満足	ほぼ満足	普通	無回答
非常に満足	13	2	0	0
ほぼ満足	1	27	0	0
普通	2	2	6	0
無回答	1	1	0	4

誤判別率=0.1525

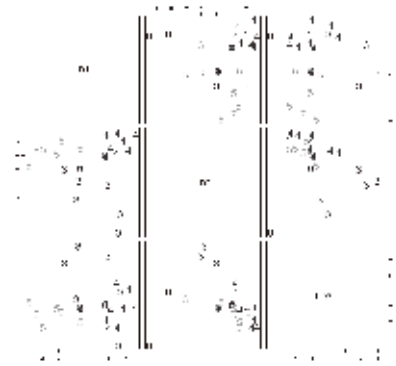


図2. 分析図

表9. 介護相談員の活動についての理解と満足度

	非常に深 まった	ほぼ深ま った	どちらで もない	あまり深ま らなかった	無回答	合計	割合 (%)
非常に満足	7	8	0	0	0	15	25.4
ほぼ満足	2	21	1	0	4	28	47.5
普通	2	6	1	0	1	10	16.9
無回答	2	2	0	1	1	6	10.2
合計	13	37	2	1	6	59	
割合 (%)	22	62.7	3.4	1.7	10.2		

③ 3回目の講義のテーマである「高齢者が安心して暮らすということ」において、

(年齢、職業、高齢者虐待とその防止についての理解、介護した期間)

が、誤判別率が0.0196と最小で満足度に対する線形判別での大きな要因となっていることがわかり(表10)、分析図においてもよく識別されていることがみてとれる(図3)。また、クロス集計表から、高齢者虐待とその防止についての理解が「非常に深まった」人のうち70%が講座満足度に「非常に満足」と回答し、「ほぼ深まった」人のうち53%が「ほぼ満足」と回答し89%が「非常に満足・ほぼ満足」と回答していたことがわかる(表11)。このことから、要因の一つ

である高齢者虐待とその防止についての理解と満足度は相関が大きく、テーマの目的は達成されたといえる。

表 10. 3 回目の回答評価と予測値

回答評価	数量化 II 類による予測値			
	非常に満足	ほぼ満足	普通	無回答
非常に満足	24	0	0	0
ほぼ満足	0	17	0	0
普通	0	0	2	0
無回答	0	1	0	7

誤判別率=0.0196

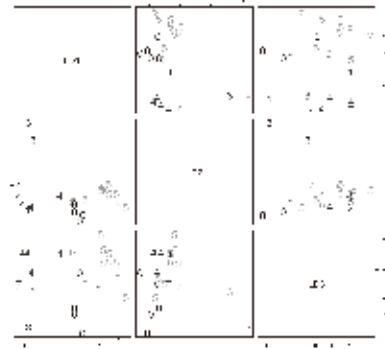


図 3. 分析図

表 11. 高齢者虐待とその防止についての理解と満足度

	非常に深 まった	ほぼ深ま った	どちらでもな い	無回答	合計	割合 (%)
非常に満足	14	7	0	3	24	47.1
ほぼ満足	2	10	2	3	17	33.3
普通	0	1	1	0	2	3.9
無回答	4	1	0	3	8	15.7
合計	20	19	3	9	51	
割合 (%)	39.2	37.3	5.9	17.6		

④ 4 回目の講義のテーマである「ケアの魅力『コミュニケーションスキルを高める』において、(年齢、職業、取得資格、コミュニケーションスキルについての理解)が、誤判別率 0.0851 と最小で満足度に対する線形判別での大きな要因となっていた(表 12)。分析図においてもほぼ識別されていることがわかる(図 4)。また、表 13 のクロス集計表から、コミュニケーションスキルについての理解が「非常に深まった」人のうち 80%が講座満足度に「非常に満足」と回答し、「ほぼ深まった」人のうち 72%が「ほぼ満足」と回答し 79%が「非常に満足・ほぼ満足」と回答していたことがわかる。このことから、要因の一つであるコミュニケーションスキルについての理解と満足度は相関が大きく、テーマの目的は達成されたといえる。

表 12. 4 回目の講義の回答評価と予測値

回答評価	数量化Ⅱ類による予測値			
	非常に満足	ほぼ満足	普通	無回答
非常に満足	14	1	0	0
ほぼ満足	0	22	0	0
普通	0	1	4	0
無回答	1	1	0	3

誤判別率=0.0851

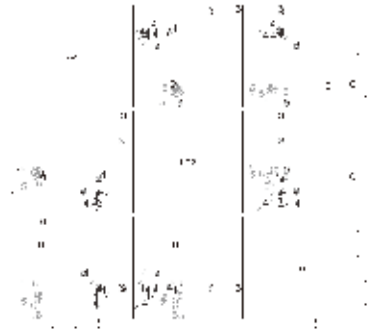


図 4. 分析図

表 13. コミュニケーションスキルについての理解と満足度

	非常に 深まった	ほぼ深 まった	あまり深ま らなかった	無回答	合計	割合 (%)
非常に満足	12	2	0	1	15	31.9
ほぼ満足	1	21	0	0	22	46.8
普通	0	4	1	0	5	10.6
無回答	2	2	0	1	5	10.6
合計	15	29	1	2	47	
割合 (%)	31.9	61.7	2.1	4.3		

V. 考察

4 回にわたる介護講座を実施し、アンケート調査の満足度を数量化Ⅱ類によって分析した結果、それぞれのテーマに関する理解度は誤判別率を小さくする要因の一つとなっており、項目数 4 までの組合せにおいて最小誤判別率を達成した。その組合せにおいて、介護講座の満足度に関して数量化Ⅱ類による予測値と回答評価とのクロス表では 2 回目の介護講座を除いてほぼ一致した。それに加えてテーマに関する理解度と満足度の相関を合わせて考えると、目的のテーマに関する受講生の理解度を高めれば高めるほど、受講生の満足度もより高まるであろうことが、ここでの統計分析から容易に予想される。その結果、受講生の理解度には、そのテーマに関する知識の有無にも依存することから、受講者の習得知識レベルに応じた介護講座がより効果的であることも予想されるであろう。

今回のシリーズとしてみた介護講座の特徴をまとめると、①メインテーマ「尊厳を支えるケ

アの実践」の下、地域の幅広い層が関心をもてるような4つのサブテーマで講座を構成したこと、②新聞折り込みチラシを活用した効果的な宣伝や開催場所の配慮により受講生が当初予定した人数の倍以上になったこと、③介護や介護福祉士の実践や魅力について伝授でき、各講座に関する活動や研究が顕著である講師陣を本学及び外部から選出したこと、④受講者の講座満足度の統計分析でクロス集計以上の要因分析を実施したこと、⑤サブテーマに集中した内容の理解度が重要であることが判明したこと、⑥受講者のレベルに応じた講座構成が効果的であることなどを挙げる事が出来る。

講座の実施とアンケート結果から、成果と考えられる点を挙げると、受講者にとっては、①いずれの講座においてもほぼ高い満足度および介護に関する理解度を示していること、②地域で活動が可能な「認知症サポーター」や「介護相談員」、「地域包括支援センター」の役割についても講座を通して知る機会となったこと、養成施設にとっては③本学で介護福祉士及び社会福祉士を養成していることを知らなかった受講者にも、その役割を認識してもらう機会になったこと、④本学周辺地域の介護相談員や自治体関係者等と教員とのネットワークができたこと、他には⑤受講者に対して他の人材確保対策事業や福祉人材センターを紹介することで、人材確保へのきっかけを作ることができたこと、などがあげられる。これらのことから本取り組みは、介護福祉や介護職に関する理解と認識を深めるための意識啓発に関わる地域イベントとしては概ね役割を果たせたものと思われる。

課題としては、①当初定員 30 名と決めて申込者が多数の場合は抽選とすることにしていたが、無料ということもあってか申込者が多数となり、後日希望者を全員受け入れることに変更した。平均受講者数約 60 名/日という結果からみると初めから定員に余裕を持たせておけば、より多くの受講者を確保できたと思われる。また、②講師陣には、地域に根ざしたフィールドワークをもつ人物をより多く選ぶことも検討の余地があったと考えられる。③講座のなかでは特に「認知症」をテーマにした内容に一番関心が高かったことから、認知症にもっとウエイトを置いたテーマ設定や本学の老年医学を専門とする医師を講師とするといった配慮も適切だったと思われる。④講座はすべて講義形式で実施したため、受講者同士のコミュニケーションや交流を図る機会が少なかったが、演習等を設けてお互いを知ることや介護についての情報交換の場をつくることも必要であったと考えられる。他には、⑤受講者は中高年の女性の占める割合が高かったが、今回の講座を通じた介護の魅力等について子ども等の若者層にどのように反映していくのか想定していなかったという不足がある。⑥受講者に対して他の人材確保対策事業への誘導や福祉人材センターの紹介は口頭で行ったが、登録の促進にまで至ったのかは明らかにできていないし、福祉人材センターの案内パンフレットやセンターまでの地図を配布するといった配慮に欠けていたこと、などがあげられる。

VI. まとめ

介護講座の内容の満足度に関するカテゴリカルデータによる統計分析を行った結果、テーマ

に関する受講生の理解度が高まるほど、受講生の満足度も高まることが示唆された。介護福祉士養成施設は、介護を必要とする人にとって最も近い存在である介護従事者の中核を担う人材を養成している。だからこそ、養成施設には、多くの人に介護に対する理解や認識を広め、不安の払拭に携わる役割を担っていかなければならない。講座の企画・実施後のアンケート調査結果及びその統計解析による結果等を踏まえ、介護福祉士養成施設、及び介護福祉士の教員としていかに幅広い層の地域住民に介護に対する理解や認識を広め、介護に関する不安やネガティブイメージの払拭に携わる役割を担っていくことができるかが今後の課題となる。また、進路選択学生等支援事業として実施した事業は、その実績を年度毎に実施主体を通して厚生労働省に報告することになっているが、調査や分析については問われていない。今回の取り組みはその課題に対し、介護に関する理解と認識を深めるための意識啓発につながったかどうかを確認するための実証例の一つになるのではないかと考える。

介護福祉の人材を確保するには、何とんでも、介護報酬を引き上げ、介護職員等の待遇改善を図ることによって、若い優秀な人材が自分たちの将来設計が描けるようにすることが本道である。それを前提に、養成施設としては、今後も高校教員等との信頼関係をもって生徒が介護福祉に関心をもてるような広報活動に力を入れるとともに、介護福祉に関する理解と認識を深めるための地域に根ざした取組みを地道に展開させていくことが必要であろう。

おわりに

今回の介護講座の開講にあたり、本学エクステンションセンターや短期大学部生活福祉専攻をはじめとする教職員の方々、ならびに外部講師の先生方のご協力に感謝いたします。また、講座に協力していただきました羽曳野市、藤井寺市の介護相談員派遣事業関係者の皆様、アンケートにご協力いただきました受講者の皆様にも深謝申し上げます。

あとがき

全体構成部分を濱田が担当し、4回の介護講座におけるアンケートデータの統計解析を熊谷が担当した。

注

- ¹⁾ 厚生労働省は、「昨今の景気後退に伴い雇用情勢が急速に悪化している一方、福祉・介護分野は、離職率が高いことに加え、地域や事業所によっては人材確保が困難な状況が見られるなど、人材確保は喫緊の課題である」とし、このため、「福祉・介護人材の安定的な確保に向け、福祉部局と労働部局を図りつつ、平成20年度補正予算及び平成21年度予算において、介護報酬の改定や事業者の雇用管理改善、従事者の能力開発及び福祉・介護人材の参入促進等の取組を総合的に推進する」とし、福祉・介護サービス事業者、従事者、その仕事に関心を有する者を対象とした対策事業を講ずることになった。(厚生労働省「平成20年度補正予算及び平成21年度当初予算における福祉・介護人材確保対策について」2009.6.3資料)
- ²⁾ 介護分野の国家資格である介護福祉士を取得している約47万人のうち、介護分野には従事していない「潜在的介護福祉士」は、平成17年9月現在約20万人となっている。

厚生労働省「福祉・介護人材確保対策について」(<http://www.mhlw.go.jp/seisaku/09.html>)

- 3) 厚生労働省 全国厚生労働関係部局長会議(構成分科会) 2009.1.21 資料
- 4) 「福祉・介護人材確保のための緊急対策」(2008年度補正予算及び2009年度予算に関する資料 2009.12.17)のなかで、①進路選択学生等支援事業②潜在的有資格者等養成支援事業③複数事業所連携事業④職場体験事業について、予算額 205 億円(障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金事業として実施)を投じ、都道府県を実施主体(補助率:定額 10/10)とした対策をはかることとなった。
- 5) 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の養成施設をいう。同前。
- 6) 専門員は、仕事のイメージアップのための活動とともに相談、助言及び指導等の業務を行うこととし、介護福祉士等養成施設を運営する団体に対し、原則として 1 人配置することになっている。同前。
- 7) 実施した場合には、養成施設が負担した費用の一部が助成されることになっている。同前。
- 8) 事業内容はこのほかにア. 中学校、高校等を訪問し、福祉・介護の仕事やその魅力を紹介する事業、イ. 中・高校生、家族、教員の相談に応じ、助言・指導等を行う事業、がある。(大阪府「大阪府進路選択学生等支援事業募集要項」福祉部地域福祉推進室地域福祉課事業者育成グループ資料)
- 9) 金西計英、森和夫(2001)「インターネット大学公開講座に対する市民ニーズ調査と公開講座プログラム開発」徳島大学 大学開放実践センター紀要 12,p.1-21
- 10) 中尾理恵子、中尾優子、前田規子他(2002)「公開講座の展開と評価-過程における介護技術 坂道地域に住む人々への在宅支援-」長崎大学医学部保健学科紀要 15(2),p.41-45
- 11) 永野光子、島田千恵子、藤尾麻衣子他(2007)「A看護系大学の地域貢献活動に関する研究-地域住民の期待と今後の課題-」順天堂大学医療看護学部 医療看護研究 3,p.58-63
- 12) 高橋一幸、永井昌寛他(2003)「パソコン公開講座に関する受講者の意識実態分析」日本教育工学会論文誌/日本教育工学雑誌 27,p.133-136
- 13) 大阪府の進路選択学生等事業の募集要項には、「事業実施後の措置として、今後、効果的かつ継続的な福祉人材確保を図るため、訪問校の学生や研修を受講した地域住民に対して他の人材確保対策事業への誘導や福祉人材センターへの登録の促進など、若い世代の福祉分野への参入を促進する積極的な取り組みを進めていただくこととします」とされている。
- 14) 2003年に当時の厚生労働省老人保健局長の私的研究班による報告書。老人保健福祉法制研究会編(2003)「高齢者の尊厳を支える介護」法研
- 15) 介護福祉士制度の施行から現在に至るまでの高齢者介護や障害者福祉を取り巻く状況の変化を踏まえ、高齢者及び障害者に対する新しいケアに対応できるような、これからの介護福祉士の養成に当たっての目標のこと。(厚生労働省「介護福祉士のあり方及びその養成プロセスの見直し等に関する検討会」資料 2006. 7.5)
- 16) 厚生労働省「安心と希望の介護ビジョン(前田雅英座長)」(2008)には、「超高齢化社会における『安心』とは、たとえ高齢、要介護となっても多様な生き方や必要なサービスを選択できることであり、超高齢化社会における『希望』とは、年齢や心身の状態、所得の多寡や家族の有無に関わらず、一人ひとりが大切にされ、必要とされ、自らの持つ知恵と力を活かせることだと考える。その実現のために、これまで構築してきた制度、培ってきた人材や地域社会、積み重ねてきた経験を活かし、これからの社会を支える担い手として、自ら人生を開こうとする人たち、地域の共助に参画する人たち、介護を担う人たちが尊重され、その持てる能力を発揮できる環境を作らなければならない。そのために、政府、企業、地域、国民が知恵と力を結集することが、今、求められている。」とある。
- 17) 大澤ゆかり、松岡広子、百瀬由美子他(2007)「地域住民の認知症に対する関心と不安およびイメージの

検討」愛知県立看護大学紀要 13,p.9-14

- 18) 厚生労働省(2008)「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」
- 19) 医療経済研究機構(2004)「家庭内における高齢者虐待に関する調査」
- 20) 介護相談員派遣事業の目的は、「介護サービスの提供の場を訪ね、サービスを利用する者等の話を聞き、相談に応じる等の活動を行う者の登録を行い、申し出のあったサービス事業者に派遣すること等により、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図ること」である。(厚生労働省「介護サービス適正実施指導事業の実施について」2000.5.1 老発第 473 号)
- 21) 濱田佐知子(2008)「介護保険施設等における抑制しないケアの実現に向けた介護相談員の役割」介護福祉士. 社団法人日本介護福祉士会 中央法規出版.p.52-57
- 22) 濱田佐知子(2007)「介護相談員派遣事業の創設過程と今後の課題」四天王寺国際仏教大学紀要.44号.p57-70
- 23) 全国社会福祉協議会「都道府県運営適正化委員会委員長・事務局長会議」2009.6.15 資料
- 24) 数量化Ⅱ類でのデータ解析を行った論文としては、田頭勝之、熊明子、森下佳代他(1999)「老人保健施設入所者の外泊時介護負担について」理学療法学第 26-1. p.27-32, 水野敏子、高崎絹子(1998)「子どもの近くに転居してきた『呼び寄せ老人』に関する研究」nursing3(1).p.79-88, 田頭勝之、長江小百合、坂井史他(1996)「在宅介護継続に関わる要因について」理学療法学第 23 学会特別号 p.416, 新田収、筒井孝子(1995)「在宅障害高齢者における入浴用福祉用具導入を決定する要因の検討」理学療法学第 22-5.p.189-195、などがある。
- 25) 熊谷悦生、舟尾暢男(2008)「R で学ぶデータマイニング I」オーム社

**An approach of a school for care workers to deepen
the understanding and recognition of
care welfare by local citizens :
based on data analysis of the satisfaction of care public courses**

Sachiko Hamada & Etsuo Kumagai

It is most important that we should increase the number of care workers for the elderly. For this emergency, the Ministry of Health, Labour and Welfare planned a support project for students to help them to select their jobs. Some schools for care workers have carried out this project voluntarily since fiscal 2009.

The support project includes a purpose to coordinate public care courses to illuminate welfare and care to local citizens and to introduce their substance. The aim of this paper is to investigate the effect of these courses by factors based on data analysis with respect to the satisfaction of participants after a planned public care series was executed as a local event. The result of statistical analysis for categorical data on the satisfaction level implies that the more participants understand the themes the higher their satisfaction becomes.